

研究課題名：某健康保険組合のビッグデータを活用した口腔内状態と医療費、健康状態、健康行動との関連性に関する長期的な疫学研究（2002年～2014年）

研究者名：市橋透^{1,2)}、後藤理絵¹⁾、春山康夫²⁾、武藤孝司²⁾、小橋元²⁾

所属：¹⁾ 公益財団法人ライオン歯科衛生研究所 ²⁾ 獨協医科大学医学部公衆衛生学講座

【目的】

本研究は、縦断研究により職域で実施する歯科健診への受診が口腔内状態および医療費、歯科医療費などへの長期的影響を明らかにすることを目的とした。

【対象および方法】

対象は東京に本社のある某企業健康保険組合の被保険者で、当該某企業および健保では2002年から定期健康診断に併せ、全従業員を対象に当財団が毎年歯科健診を実施した。2002年から2014年までの診療報酬明細と歯科健診結果について連結匿名化データベースを構築し（n=2,691）、歯科健診への受診と口腔内状態、医療費、歯科医療費との関連性の解析を行った。

【結果】

すべての歯科健診受診者での未処置歯の比較では、2002年（0.38歯/人）から2014年（0.23歯/人）にかけて減少し有意差がみられた。歯周組織の状態（CPI）の比較では、特に40-59歳群において2002年と各年度との間に有意差は認められなかった。

歯科入院外医療費の累積値について歯科健診への参加回数別（0-6、7-10、11-12、13回）での推定平均値（年齢と性別で調整）の比較では、0-6回受診者で最も高く（254,374円）、7-10回（246,363円）、11-12回（216,109円）、13回（211,477円）と受診頻度が多くなるにしたがって減少し、0-6回と11-12回、13回の間で有意差が認められた。

歯周ポケットの有無の状態を2002~2004年と2012~2014年での推移別（4分類）に、すべての歯科健診受診者での各年度における歯科入院外医療費の累積値の比較では、20~39歳（n=477）において有意差は認められなかったものの、2014年の累積値は歯周ポケットが無い状態で推移した「無→無」群（187,574円）に比較して「有→有」群（234,491円）では約4.7万円高かった。40~59歳（n=320）では2014年において「無→無」群（213,574円）に比較して「有→有」群（296,500円）では約8.3万円高く有意差が認められた。

【考察】

本研究から歯科健診への受診により未処置歯の改善がみられ、歯周組織の状態では、特に40-59歳群で年齢が13歳高くなっていたにもかかわらず状態が保たれていたことは、歯科健診が口腔の健康の保持増進に有効であることを示している。歯科医療費においては、歯科健診への受診頻度が少ない0-6回受診群に比較して11-12回、13回受診群で歯科医療費が低いこと、さらに、歯周ポケットを「保有していない状態」で推移した者では「保有した状態」で推移した者に比べ歯科医療費が低く、20-39歳群よりも40歳~59歳群でその差は大きくなっていた。

これらの結果は、定期的な歯科健診、歯科保健指導の必要性に加え、若い時期からの口腔保健に関する健康教育や歯周病の予防施策の重要性を示している。